

Economic Indicators

発表日:2021年6月8日(火)

国際収支(2021年4月)

～4月の経常収支(季節調整値)は貿易・サービス収支の悪化により、黒字幅を縮小～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易・サービス収支		
					貿易収支	サービス収支	
2020	1月	5,519	15,478	▲ 1,732	▲ 355	▲ 1,377	18,743
	2月	30,605	20,063	2,783	6,704	▲ 3,921	18,690
	3月	19,299	10,485	▲ 4,573	▲ 523	▲ 4,050	16,198
	4月	2,065	2,643	▲ 13,087	▲ 9,172	▲ 3,916	17,172
	5月	10,685	7,717	▲ 7,721	▲ 4,170	▲ 3,552	17,215
	6月	1,483	11,482	▲ 3,830	▲ 1,380	▲ 2,450	17,092
	7月	15,352	11,349	▲ 2,450	840	▲ 3,290	15,195
	8月	20,852	16,222	733	4,595	▲ 3,863	17,499
	9月	16,639	13,542	3,714	6,857	▲ 3,143	16,642
	10月	21,108	19,549	4,751	7,193	▲ 2,442	17,086
	11月	18,949	22,964	6,369	9,062	▲ 2,694	19,070
	12月	12,791	21,588	5,243	8,105	▲ 2,862	18,251
2021	1月	6,444	15,118	3,151	6,652	▲ 3,501	14,860
	2月	29,169	18,441	▲ 2,503	▲ 151	▲ 2,352	22,753
	3月	26,501	16,965	4,119	7,893	▲ 3,774	14,405
	4月	13,218	15,528	▲ 1,650	3,281	▲ 4,931	19,324

(出所)財務省「国際収支統計」

〇4月の経常収支は、貿易・サービス収支の悪化により黒字幅を縮小

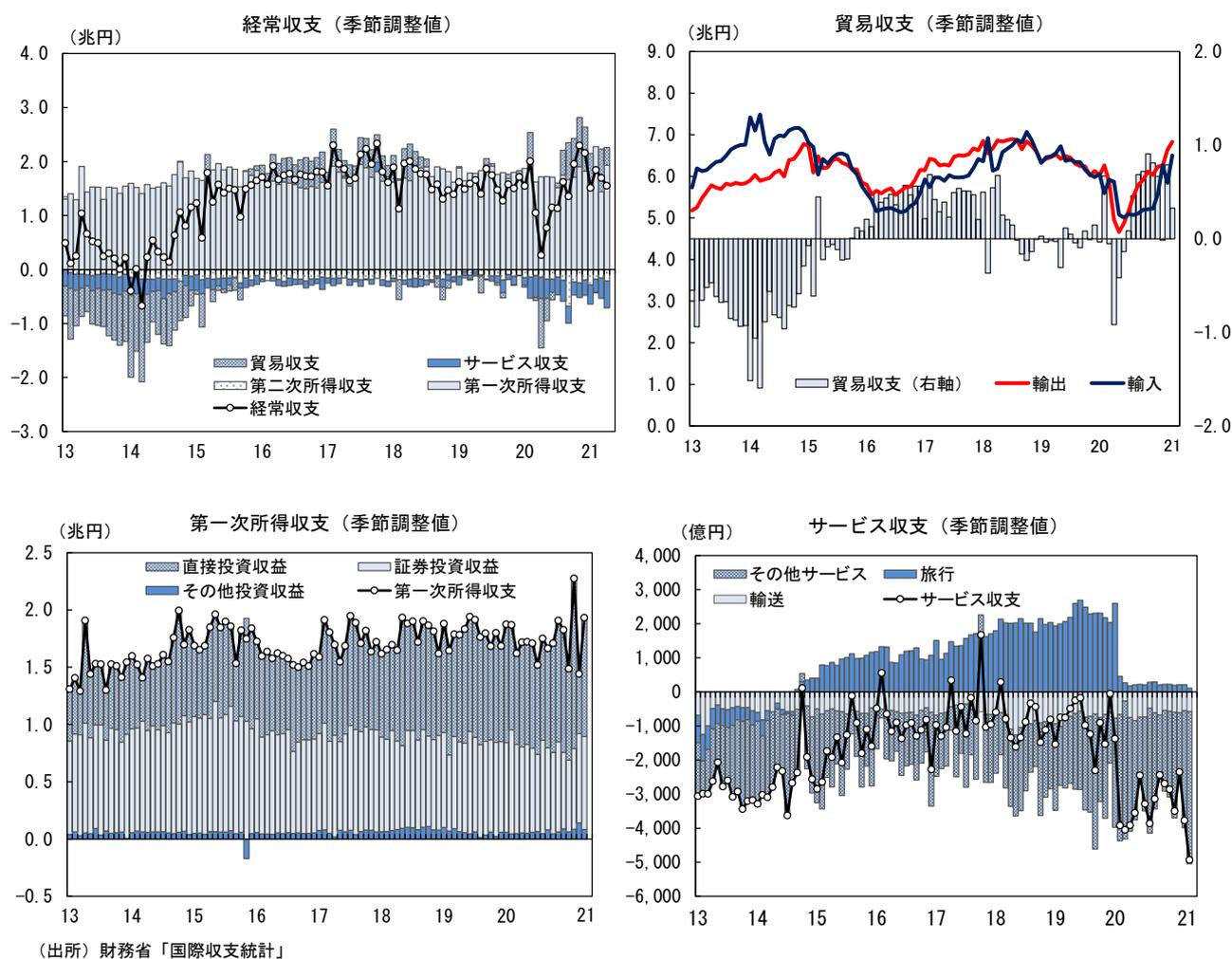
4月の経常収支(原数値)は13,218億円の黒字(コンセンサス:14,900億円の黒字、レンジ:10,993億円の黒字～20,932億円の黒字)となった。季節調整値では15,528億円の黒字(3月:16,965億円)と先月から黒字幅が縮小した。所得収支に黒字幅の増加がみられたものの、貿易・サービス収支が赤字転化したことで、経常収支全体での黒字幅は前月から縮小した。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支は▲1,650億円と赤字転化した(3月:+4,119億円の黒字)。輸出が前月比+3.0%と堅調な推移を続けた一方で、エネルギー価格の上昇等により輸入が同+11.3%と大きく増加したことで、貿易収支は+3,281億円(3月:7,893億円の黒字)と黒字幅が縮小した。サービス収支についても、その他サービス収支の赤字幅拡大がみられ、貿易・サービス収支の下押し圧力となった。国際運輸にかかる輸送費の上昇により、輸送収支の支払金額が増加したものの、受取金額も増加したことで、輸送収支全体としての赤字幅拡大は軽微なものにとどまっている。

第一次所得収支(季節調整値)は、+19,324億円の黒字(3月:14,405億円の黒字)となった。直接投資収益・証券投資収益共に受取金額の増加と支払い金額の減少によって黒字幅が拡大しており、堅調な推移が継続している。

○所得収支が貿易・サービス収支を支える形で、経常収支は底堅い推移が継続

経常収支の先行きについて、所得収支については海外経済の回復を背景に堅調に推移していくことが見込まれる。為替の円安方向への推移も円建てでの所得収支押し上げの追い風になるだろう。貿易収支については、黒字幅の縮小が見込まれる。海外経済の回復に伴い、今後も輸出が堅調に推移するとみられるが、原油価格上昇や国内需要の回復を背景に輸入の増加ペースが強まり、貿易収支は黒字幅を縮小するだろう。サービス収支についても、水際対策によって今後も旅行収支の回復が見込み難いことから、当面の間は赤字での推移が続くことになるだろう。総じてみると、今後は貿易・サービス収支を所得収支が支える形で、経常収支は底堅い動きが継続することが見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。